

## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク株式会社

コード番号 9984 URL <http://www.softbank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 孫 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 内部統制室長 (氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,535,647	4.8	373,223	18.3	314,485	23.9	217,252	182.7
23年3月期第2四半期	1,465,021	8.6	315,521	36.8	253,843	46.3	76,839	8.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 196,326百万円 (132.7%) 23年3月期第2四半期 84,362百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	198.15	192.28
23年3月期第2四半期	70.99	68.32

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,551,142	1,291,583	18.0
23年3月期	4,655,725	879,618	13.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 819,438百万円 23年3月期 619,252百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期(予想)配当金については、前期の5円からの増配を予定していますが、現時点では具体的な配当金額は未定です。具体的な配当金額が決定後、速やかに公表します。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは、移動体通信事業におけるネットワークの増強と顧客の獲得に主眼を置いて取り組んでおり、そのための施策については状況に応じて臨機応変に立案・実行していく必要があります。これらの施策の収益に与える影響は未確定な要素が多いため、売上高と営業利益は前期を上回ると見込んでいるものの業績予想を数値で示すことが困難な状況です。

当社としては、株主および投資家の皆様に対する情報開示を一層推し進めるため、連結業績については、合理的に予想可能となった時点で公表することとします。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) SFJ Capital Limited、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)15ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	1,107,728,781 株	23年3月期	1,082,530,408 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	4,184,202 株	23年3月期	180,503 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	1,096,420,607 株	23年3月期2Q	1,082,342,821 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)14ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成23年10月27日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を、同年10月28日に機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算アナリスト説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.co.jp/ja/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、アナリスト説明会については、使用する資料を当社ウェブサイトで開催前日に掲載し、開催後速やかに当社ウェブサイト上でオンデマンド配信する予定です。

(添付資料)

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
① 連結経営成績の概況	p. 2
② セグメントの業績概況	p. 4
(参考1 主要事業データ)	p. 7
(参考2 設備投資および減価償却費)	p. 9
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 10
① 資産、負債及び純資産の状況	p. 10
② キャッシュ・フローの状況	p. 12
(参考 主な財務活動の状況)	p. 14
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 14
2. サマリー情報(その他)に関する事項	p. 15
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	p. 15
3. 四半期連結財務諸表	p. 16
(1) 四半期連結貸借対照表	p. 16
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	p. 18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 22
(4) 継続企業の前提に関する注記	p. 24
(5) 注記事項	p. 24
(6) セグメント情報	p. 26
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p. 26
(8) 重要な後発事象	p. 27

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 連結経営成績の概況

<2012年3月期第2四半期連結累計期間(2011年4月1日～2011年9月30日)の業績全般>

ソフトバンクグループ(以下「当社グループ」)において、2012年3月期第2四半期連結累計期間(2011年4月1日～2011年9月30日、以下「当第2四半期連結累計期間」)の売上高は、2011年3月期第2四半期連結累計期間(2010年4月1日～2010年9月30日、以下「前年同期」)と比較して70,625百万円(4.8%)増加の1,535,647百万円、営業利益は同57,701百万円(18.3%)増加の373,223百万円となりました。移動体通信事業が好調に推移したことが、連結ベースでの増収増益を牽引しました。

また経常利益は、前年同期と比較して60,641百万円(23.9%)増加の314,485百万円となりました。四半期純利益は前年同期と比較して140,413百万円(182.7%)増加の217,252百万円となりました。これは主に、営業利益の増加に加え、特別利益が95,826百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

#### (a) 売上高

売上高は1,535,647百万円となり、前年同期と比較して70,625百万円(4.8%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において携帯電話契約数が順調に増加し、通信料売上が増加したことによるものです。同事業における携帯端末売上は、出荷台数<sup>(注1)</sup>が増加したものの、防犯ブザー付きケータイ「みまもりケータイ」などの販売単価の低い端末の比率が上昇したことにより微減となりました。

(注) 1. 出荷台数：販売代理店への出荷(販売)台数。

#### (b) 売上原価

売上原価は670,967百万円となり、前年同期と比較して5,471百万円(0.8%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、基地局の増設などにより減価償却費が増加したことによるものです。商品原価は、同事業において携帯端末の出荷台数が増加したものの、仕入単価の低い端末の比率が上昇したことに伴い減少しました。

#### (c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は491,456百万円となり、前年同期と比較して7,452百万円(1.5%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、新規顧客獲得手数料単価の低い端末の割合が上昇し、新規顧客獲得手数料は減少したものの、機種変更に係る手数料などが増加したため、販売手数料<sup>(注2)</sup>が増加したことによるものです。

(注) 2. 販売手数料：顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

#### (d) 営業利益

(a) から (c) の結果、営業利益は373,223百万円となり、前年同期と比較して57,701百万円(18.3%)増加しました。なお、営業利益率は前年同期を2.8ポイント上回る24.3%となりました。

#### (e) 営業外損益

営業外収益は6,768百万円となり、前年同期と比較して434百万円増加しました。営業外費用は65,506百万円となり、前年同期と比較して2,505百万円減少しました。ソフトバンクモバイル(株)

(以下「ソフトバンクモバイル」)においてSBMローン<sup>(注3)</sup>の返済が進んだことなどにより、支払利息が14,033百万円減少しました。この一方で、借換関連手数料として13,606百万円を計上しました。主なものは、SBMローンのリファイナンス(借り換え)に伴う当社の新規借入に関する調達費用と、SBMローンの返済に関連する諸費用であり、あわせて12,695百万円を計上しました。

(注) 3. ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル)の買収資金調達のための借入のうち、2006年11月に事業証券化スキームにより行った借入。

#### (f) 経常利益

(d) および(e)の結果、経常利益は314,485百万円となり、前年同期と比較して60,641百万円(23.9%)増加しました。

#### (g) 特別利益

特別利益は102,730百万円となりました。主なものは、投資有価証券売却益83,527百万円と、持分変動利益17,158百万円です。

投資有価証券売却益の主なものは、米国Yahoo! Inc.株式の売却益76,430百万円です。当社は、2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc.株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A.と先物(株式カラー取引)契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N.A.より1,135百万米ドルを借り入れました。

当第2四半期連結累計期間において、当該借入金の返済期を迎えたことから、米国Yahoo! Inc.株式(簿価142百万米ドル)をCITIBANK, N.A.に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当すると共に、先物契約を決済した結果、投資有価証券売却益を76,430百万円(993百万米ドル)計上しました。

持分変動利益は主に、当社の持分法適用関連会社であるRenren Inc.が、2011年5月にニューヨーク証券取引所へ上場したことにより計上しました。

#### (h) 特別損失

特別損失は9,154百万円となりました。当社グループが保有するBetfair Group plcの株価下落などに伴い、投資有価証券評価損を8,920百万円計上しました。

#### (i) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を101,361百万円、法人税等調整額を57,337百万円それぞれ計上し、法人税等合計は、前年同期から18,044百万円増加の158,699百万円となりました。

#### (j) 少数株主利益

主にヤフー㈱(以下「ヤフー」)における利益の計上により、少数株主利益を32,108百万円計上しました。

#### (k) 四半期純利益

(f) から(j)の結果、四半期純利益は217,252百万円となり、前年同期と比較して140,413百万円(182.7%)増加しました。

#### (1) 四半期包括利益

四半期包括利益は196,326百万円となりました。このうち、親会社株主に係る四半期包括利益は166,373百万円、少数株主に係る四半期包括利益は29,952百万円となりました。

## ② セグメントの業績概況

※ 主要な事業データは、7～8ページ「参考1 主要事業データ」に掲載しています。

### (a) 移動体通信事業

(単位：百万円)

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	940,044	1,020,937	80,892	8.6%
営業利益	207,203	250,086	42,883	20.7%

- ・当第2四半期連結累計期間の純増契約数<sup>(注4)</sup>は148万9,700件。
- ・当第2四半期<sup>(注5)</sup>のARPU<sup>(注6)</sup>は4,310円となり、前年同四半期<sup>(注7)</sup>から10円増加。データARPUは2,520円となり前年同四半期から240円増加。

- (注) 4. 純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。当第2四半期連結累計期間の通信モジュールの純増契約数は37万4,100件となり、そのうち当第2四半期における純増契約数は21万5,300件となりました。
5. 2012年3月期第2四半期連結会計期間(2011年7月1日～2011年9月30日)
6. ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入(10円未満を四捨五入して開示しています)。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。移動体通信事業において「ARPU」と記載する場合は、「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値を指します。
7. 2011年3月期第2四半期連結会計期間(2010年7月1日～2010年9月30日)

### <当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して80,892百万円(8.6%)増加の1,020,937百万円となりました。携帯電話契約数が引き続き順調に増加したことにより、通信料売上が増加しました。携帯端末売上は、出荷台数が増加したものの、みまもりケータイなどの販売単価の低い端末の比率が上昇したことにより微減となりました。

当事業の営業費用は、前年同期と比較して38,009百万円(5.2%)増加の770,850百万円となりました。基地局の増設などにより減価償却費が増加しました。商品原価は、携帯端末の出荷台数が増加したものの、仕入単価の低い端末の比率が上昇したことにより減少しました。販売手数料は、新規顧客獲得手数料単価の低い端末の割合が上昇し、新規顧客獲得手数料は減少したものの、機種変更に係る手数料などが増加したため、全体としては増加となりました。

営業利益は、前年同期と比較して42,883百万円(20.7%)増加の250,086百万円となりました。

### <携帯電話の契約数>

当第2四半期連結累計期間における、新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は、148万9,700件となりました。この純増は主に、iPhone<sup>(注8)</sup>やAndroid<sup>TM</sup><sup>(注9)</sup>搭載端末などスマートフォンの販売が増加したことに加え、みまもりケータイやモバイルデータ通信端末の販売も好調に推移したことによるものです。この結果、当第2四半期末の累計契約数<sup>(注10)</sup>は2,689万8,400件となり、累計契約数のシェアは、前年同期末を1.5ポイント上回る21.8%<sup>(注11)</sup>となりました。

- (注) 8. iPhoneはApple Inc.の商標です。  
iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
9. Android<sup>TM</sup>は、Google Inc.の商標または登録商標です。
10. 累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。通信モジュールの当第2四半期末の累計契約数は168万2,700件でした。
11. ㈱電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。



### <携帯端末の販売台数および出荷台数>

当第2四半期連結累計期間における携帯端末の販売台数<sup>(注12)</sup>は、前年同期と比較して34万1,000台増加の521万5,000台となりました。また、当第2四半期連結累計期間における携帯端末の出荷台数は、前年同期と比較して15万台増加の488万8,000台となりました。これらはいずれもスマートフォンの販売および出荷が好調だったことに加え、みまもりケータイやモバイルデータ通信端末の販売および出荷が拡大したことによるものです。

(注) 12. 販売台数：新規契約数と機種変更数の合算値。

### <ARPU>

当第2四半期のARPUは、前年同四半期から10円増加の4,310円となりました。そのうち基本使用料+音声ARPUは、通話機能のない端末の増加や、事業者間接続料金の改定などにより、前年同四半期から230円減少の1,780円となりました。一方でデータARPUは、前年同四半期から240円増加の2,520円となりました。これは主に、データ通信の利用が多いスマートフォンの契約者数が引き続き増加したことによるものです。

### <解約率および機種変更率>

当第2四半期の解約率<sup>(注13)</sup>は1.09%となり、前年同四半期から0.13ポイント上昇しました。これは主に、大口法人顧客の解約が発生したこととプリペイド式携帯電話の解約が増加したことによるものです。

当第2四半期の機種変更率<sup>(注13)</sup>は1.31%となり、前年同四半期から0.36ポイント低下しました。これは主に、Android搭載端末への機種変更数が増加したものの、2010年6月に発売されたiPhone 4への機種変更数が減少したことによるものです。

(注) 13. プリペイド式携帯電話および通信モジュールを、契約数、解約数および機種変更数に含めて算出しています。

### <新規顧客獲得手数料平均単価>

当第2四半期の新規顧客獲得手数料平均単価<sup>(注14)</sup>は、みまもりケータイなどの単価が低い端末の販売比率が上昇したことにより、前年同四半期から6,700円減少の30,800円となりました。

(注) 14. 1新規契約当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

### (b) ブロードバンド・インフラ事業

(単位：百万円)

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	97,370	87,261	△10,108	△10.4%
営業利益	22,700	19,658	△3,042	△13.4%

### <当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期と比較して10,108百万円(10.4%)減少の87,261百万円となりました。これは主に、ブロードバンド回線の合計利用者数<sup>(注15)</sup>は増加傾向が続くものの、ARPUの低い「Yahoo! BB 光 with フレッツ<sup>(注16)</sup>」の割合が上昇していることによるものです。

営業利益は、前年同期と比較して3,042百万円(13.4%)減少の19,658百万円となりました。営業利益率はほぼ前年同期を維持したものの、売上高の減少に伴い営業利益も減少しました。

当第2四半期連結累計期間において「Yahoo! BB ADSL」の接続回線数<sup>(注17)</sup>は27万6,000件

減少し、当第2四半期末における累計接続回線数は287万3,000件となりました。また、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の当第2四半期連結累計期間における純増契約数は34万件となり、当第2四半期末における累計契約数は127万2,000件となりました。この結果、ブロードバンド回線合計利用者数は、414万5,000件となりました。

(注) 15. 「Yahoo! BB ADSL」接続回線数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の累計契約数の合計値。

16. インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話株(以下「NTT 東日本」)と西日本電信電話株(以下「NTT 西日本」)の提供する光回線「フレッツ 光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ 光」はNTT 東日本およびNTT 西日本の商標です。

17. NTT 東日本およびNTT 西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数。

### (c) 固定通信事業

(単位：百万円)

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	172,887	178,075	5,188	3.0%
営業利益	13,603	27,287	13,683	100.6%

#### <当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から5,188百万円(3.0%)増加の178,075百万円となりました。ソフトバンクモバイルなど当社グループの通信会社へのネットワークの提供により、セグメント間の内部売上高が増加し、当事業全体の増収に寄与しました。一方で、外部顧客に対する売上高は「マイライン」などの中継電話サービスの減収傾向が続いたため、減収となりました。

営業利益は、前年同期から13,683百万円(100.6%)増加の27,287百万円となりました。これは売上高の増加に加え、費用のうち主に事業者間接続料金の改定に伴う通信設備使用料と、販売手数料が減少したことなどによるものです。

### (d) インターネット・カルチャー事業

(単位：百万円)

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	137,465	141,472	4,007	2.9%
営業利益	71,640	75,168	3,527	4.9%

#### <当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から4,007百万円(2.9%)増加の141,472百万円となりました。これは主に、ヤフーにおいて期初に東日本大震災の影響により、ディスプレイ広告が伸び悩んだものの7月以降順調に増加したほか、リスティング広告、ゲーム関連サービス、情報掲載サービス、「Yahoo!ショッピング」の売上が増加したことによるものです。

営業利益は、前年同期から3,527百万円(4.9%)増加の75,168百万円となりました。これは主に、販売促進費は増加したものの、データセンターの運用体制の効率化により通信費が減少したことによるものです。



## (参考1 主要事業データ)

## (a) 移動体通信事業

## 「ソフトバンク携帯電話」

	2011年3月期					2012年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期
(単位：千件)							
純増契約数 <sup>※1</sup>	696.6	901.0	925.7	1,008.8	3,532.1	730.0	<b>759.7</b>
(ポストペイド)	645.3	833.6	865.4	975.3	3,319.6	697.5	<b>744.8</b>
(プリペイド)	51.3	67.4	60.3	33.5	212.5	32.5	<b>14.9</b>
シェア(%) <sup>※2</sup>	45.4	53.5	55.8	40.8	48.0	42.7	<b>40.4</b>
(単位：千件)							
累計契約数 <sup>※1</sup>	22,573.2	23,474.2	24,399.9		25,408.7	26,138.7	<b>26,898.4</b>
シェア(%) <sup>※2</sup>	19.9	20.3	20.8		21.3	21.6	<b>21.8</b>
(単位：千台)							
販売台数 <sup>※3</sup>	2,162	2,712	2,605	2,763	10,242	2,550	<b>2,665</b>
(単位：千台)							
出荷台数 <sup>※4</sup>	2,051	2,687	2,736	2,542	10,016	2,493	<b>2,395</b>
(単位：円/月)							
ARPU <sup>※5</sup>	4,290	4,300	4,310	3,940	4,210	4,210	<b>4,310</b>
(音声+基本料)	2,030	2,020	1,980	1,570	1,890	1,780	<b>1,780</b>
(データ)	2,250	2,290	2,330	2,370	2,310	2,440	<b>2,520</b>
(単位：円)							
新規顧客獲得手数料 平均単価 <sup>※6</sup>	37,200	37,500	37,800	35,400	36,900	36,200	<b>30,800</b>
(単位：%/月)							
解約率 <sup>※7</sup>	1.02	0.96	0.91	1.02	0.98	1.08	<b>1.09</b>
(3Gポストペイド)	0.99	0.92	0.86	0.98	0.94	1.03	<b>1.02</b>
(単位：%/月)							
機種変更率 <sup>※7</sup>	1.18	1.67	1.43	1.33	1.40	1.28	<b>1.31</b>

※1. プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含みます。

2. (株)電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

3. 販売台数：新規契約数と機種変更数の合算値。

4. 出荷台数：販売代理店への出荷(販売)台数。

5. ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入(10円未満を四捨五入して開示しています)。

収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

移動体通信事業において「ARPU」と記載する場合は、「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値を指します。

6. 1新規契約当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。

新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

7. プリペイド式携帯電話および通信モジュールを、契約数、解約数および機種変更数に含めて算出しています。

**(b) ブロードバンド・インフラ事業**

## 「Yahoo! BB ADSL」

	2011年3月期					2012年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期
(単位：千件) 接続回線数 <sup>※8</sup>	3,609	3,457	3,291	/	3,150	3,009	<b>2,873</b>
(単位：円/月) ARPU <sup>※9※10</sup>	3,960	3,950	3,890	3,830	/	3,710	<b>3,650</b>
(単位：%/月) 解約率 <sup>※11</sup>	2.46	2.39	2.66	2.65	2.54	2.56	<b>2.43</b>

## 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」

	2011年3月期					2012年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期
(単位：千件) 累計契約数 <sup>※12</sup>	405	575	783	/	932	1,109	<b>1,272</b>
(単位：円/月) ARPU <sup>※9</sup>	1,310	1,450	1,500	1,620	/	1,620	<b>1,660</b>

## ブロードバンド回線

	2011年3月期					2012年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期
(単位：千件) 合計利用者数 <sup>※13</sup>	4,014	4,032	4,074	/	4,082	4,118	<b>4,145</b>

※8. NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において、ADSL 回線の接続工事が完了している回線数。

9. ARPU(Average Revenue Per User)：1 ユーザー当たりの平均収入 (10 円未満を四捨五入して開示しています)。

10. 2012 年 3 月期第 1 四半期から、接続回線数を分母にした「ARPU」に変更し、これに基づき 2011 年 3 月期各四半期における ARPU を遡及的に開示しています。

11. 2012 年 3 月期第 1 四半期から、接続回線数を分母にした「解約率」に変更し、これに基づき 2011 年 3 月期各四半期における解約率を遡及的に開示しています。

12. NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において、フレッツ光回線の接続工事が完了しているユーザー数。

13. 「Yahoo! BB ADSL」接続回線数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の累計契約数の合計値。

**(c) 固定通信事業**

## 「おとくライン」

	2011年3月期					2012年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期
(単位：千件) 回線数	1,668	1,667	1,662	/	1,671	1,669	<b>1,679</b>
(単位：円/月) ARPU <sup>※14</sup>	6,600	6,570	6,610	6,930	/	6,650	<b>6,570</b>

※14. ARPU(Average Revenue Per User)：1 回線当たりの平均収入 (10 円未満を四捨五入して開示しています)。

## (参考2 設備投資および減価償却費)

## (a) 設備投資 (検収ベース)

(単位：百万円)

	2011年3月期					2012年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期
移動体通信事業	25,987	65,387	116,324	143,826	351,525	84,076	<b>98,399</b>
ブロードバンド・ インフラ事業	3,319	3,294	5,076	5,160	16,850	5,739	<b>3,861</b>
固定通信事業	5,112	6,362	9,095	15,665	36,236	6,320	<b>8,281</b>
インターネット・ カルチャー事業	1,906	1,908	2,783	4,114	10,713	3,349	<b>4,609</b>
そ の 他	1,216	1,559	1,148	1,340	5,265	1,710	<b>5,338</b>
連 結	37,542	78,513	134,428	170,107	420,591	101,196	<b>120,490</b>

## (b) 減価償却費 (のれん償却額を除く)

(単位：百万円)

	2011年3月期					2012年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期
移動体通信事業	36,636	37,636	40,051	42,668	156,993	45,214	<b>46,566</b>
ブロードバンド・ インフラ事業	4,234	3,968	3,965	3,672	15,840	3,424	<b>3,323</b>
固定通信事業	9,104	9,242	9,290	8,997	36,634	8,921	<b>9,306</b>
インターネット・ カルチャー事業	2,169	2,307	2,412	2,533	9,422	2,291	<b>2,395</b>
そ の 他	1,445	1,482	1,608	1,508	6,045	1,521	<b>1,589</b>
連 結	53,590	54,637	57,329	59,379	224,937	61,374	<b>63,182</b>

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における、資産、負債及び純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2011年3月期末 (2011年3月31日)	2012年3月期 第2四半期末 (2011年9月30日)	増減	増減率
資産合計	4,655,725	4,551,142	△104,582	△2.2%
負債合計	3,776,107	3,259,558	△516,548	△13.7%
純資産合計	879,618	1,291,583	411,965	46.8%

#### (a) 流動資産

流動資産は1,693,055百万円となり、前連結会計年度末(2011年3月31日、以下「前期末」)と比較して169,561百万円(9.1%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・受取手形及び売掛金は前期末から81,165百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルにおいて、割賦債権の売却を行ったことによるものです。
- ・有価証券は前期末から74,141百万円減少しました。これは主に、3ページ(g)特別利益に記載の通り、当社米国子会社が保有する米国Yahoo! Inc. 株式をCITIBANK, N.A.に譲渡したことによるものです。
- ・現金及び預金は前期末から41,136百万円増加しました。これは主に、SBMローンなど借入金の返済を進めた一方で、当社子会社が議決権制限優先出資証券を発行したことによるものです。
- ・流動資産の「その他」は前期末から19,876百万円減少しました。これは主に、前述の当社米国子会社が保有する米国Yahoo! Inc. 株式の譲渡と同時に、米国Yahoo! Inc. 株式を対象とした先物契約を決済したことに伴い、デリバティブ資産が減少したことによるものです。

#### (b) 固定資産

固定資産は2,851,330百万円となり、前期末と比較して59,604百万円(2.1%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・有形固定資産は前期末から77,756百万円増加しました。これは主に、通信設備の新規取得により165,787百万円増加したことによるものです。
- ・無形固定資産は前期末から13,215百万円減少しました。これは主に、通信設備の新規取得に伴いソフトウエアが18,708百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコム株などの買収時に発生したのれんが、規則的な償却により31,287百万円減少したことによるものです。

#### (c) 流動負債

流動負債は1,839,811百万円となり、前期末と比較して195,403百万円(11.9%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・未払金及び未払費用は前期末から165,460百万円増加しました。これは主に、2010年12月に実施した、Vodafone International Holdings B.V.とVodafone Overseas Finance Limited(以下「ボーダフォングループ」)との取引に伴い、ボーダフォングループに2012年4月に支払予定の200,000百万円を、固定負債の「その他」から流動負債に振り替えたことによるものです。
- ・短期借入金は前期末から121,701百万円増加しました。これは主に、3ページ(g)特別利

益に記載の通り、当社が2004年2月に米国子会社を通じてCITIBANK, N.A.より借り入れた1,135百万米ドルを、当第2四半期連結累計期間において返済した一方で、ソフトバンクモバイルが2011年10月に返済予定のSBMローン284,508百万円を長期借入金から振り替えたことによるものです。

- ・支払手形及び買掛金は前期末から45,081百万円減少しました。これは主にソフトバンクモバイルが前期終盤の商戦期に備えて仕入れた携帯端末の買掛金を支払ったことによるものです。
- ・コマーシャル・ペーパーは、当第2四半期連結累計期間中に全額償還したため、前期末から25,000百万円減少しました。
- ・1年内償還予定の社債は、前期末から18,500百万円減少しました。当社の第27回無担保普通社債60,000百万円と第25回無担保普通社債53,500百万円をそれぞれ償還した一方で、当社の第28回無担保普通社債30,000百万円と、第29回無担保普通社債65,000百万円を固定負債の社債から振り替えたことによるものです。

#### (d) 固定負債

固定負債は1,419,747百万円となり、前期末と比較して711,952百万円(33.4%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・長期借入金は前期末から503,459百万円減少しました。これは主に、当社の長期借入金にSBMローンのリファイナンスなどにより268,600百万円増加したものの、ソフトバンクモバイルで488,068百万円返済し、2011年10月に返済予定の284,508百万円を流動負債に振り替えたことによるものです。
- ・固定負債の「その他」は前期末から198,692百万円減少しました。これは主に、前述のボーダフォングループとの取引に伴い2012年4月に支払予定の200,000百万円を、支払期日が一年以内となったため、未払金及び未払費用に振り替えたことによるものです。
- ・社債は前期末から15,002百万円減少しました。これは、当社が第36回無担保普通社債100,000百万円と第37回無担保普通社債30,000百万円を新たに発行した一方で、償還期日が一年以内となった当社の第28回無担保普通社債30,000百万円と、第29回無担保普通社債65,000百万円を流動負債に振り替えたほか、当社の2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(前期末残高49,992百万円、以下「本転換社債」)が、当社の普通株式に転換されたことによるものです。

#### (e) 純資産

純資産は1,291,583百万円となり、前期末と比較して411,965百万円(46.8%)増加しました。また、自己資本比率については、前期末から4.7ポイント増加の18.0%となりました。主な科目別の増減理由は、次の通りです。

##### (株主資本)

株主資本は前期末から251,064百万円増加の874,386百万円となりました。

- ・資本金および資本剰余金は、前述の本転換社債が当社の普通株式に転換されたことなどにより、資本金は25,022百万円、資本剰余金は24,992百万円増加し、当第2四半期末でそれぞれ213,797百万円と237,503百万円となりました。
- ・利益剰余金は、前期末と比較して211,853百万円増加し、当第2四半期末で434,130百万円となりました。これは主に、剰余金の配当を5,411百万円行った一方で、四半期純利益を217,252百万円計上したことによるものです。
- ・自己株式は、前期末と比較して10,804百万円増加の11,045百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使に備える目的で2011年9月に取得したことによるものです。

**(その他の包括利益累計額)**

- ・その他の包括利益累計額は、前期末と比較して 50,878 百万円減少し 54,947 百万円の借方計上となりました。これは3ページ (g) 特別利益に記載の通り、当第2四半期連結累計期間において、当社米国子会社が CITIBANK, N.A. からの借入金の返済期日を迎え、借り入れと同時に締結した先物 (株式カラー取引) 契約を決済したことなどにより、前期末からその他有価証券評価差額金が 35,498 百万円、繰延ヘッジ損益が 12,495 百万円それぞれ減少したことによるものです。

**(少数株主持分)**

- ・少数株主持分は、前期末と比較して 211,640 百万円増加の 471,301 百万円となりました。これは主に、当社子会社が議決権制限優先出資証券を 200,000 百万円発行したことによるものです。

**② キャッシュ・フローの状況**

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末から 41,642 百万円増加して、888,797 百万円となりました。

(単位：百万円)

	2011年3月期 第2四半期連結累計期間	2012年3月期 第2四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	349,335	395,044	45,708
投資活動による キャッシュ・フロー	△129,717	△159,829	△30,112
(参考) フリー・ キャッシュ・フロー	219,617	235,214	15,596
財務活動による キャッシュ・フロー	△45,893	△191,568	△145,674

**(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動によるキャッシュ・フローは、395,044 百万円のプラスとなりました (前年同期は 349,335 百万円のプラス)。

税金等調整前四半期純利益を 408,061 百万円計上したほか、キャッシュ・フローの増加項目として、減価償却費 124,557 百万円、のれん償却額 31,315 百万円を計上しました。また、キャッシュ・フローの減少項目として、有価証券及び投資有価証券売却損益 83,514 百万円、持分変動損益 17,119 百万円を計上しました。

このほか、売上債権はソフトバンクモバイルにおいて、割賦債権の売却を行ったことなどにより、79,699 百万円の減少 (キャッシュ・フローの増加) となりました。仕入債務は、ソフトバンクモバイルにおいて前期終盤に調達した携帯端末の仕入代金の支払いなどにより、45,098 百万円の減少となりました。

法人税等の支払額は 108,196 百万円となり、前年同期から 24,333 百万円減少しました。

**(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローは、159,829 百万円のマイナスとなりました (前年同期は 129,717 百万円のマイナス)。

主に通信関連事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を 215,800 百万円計上しました。また有価証券及び投資有価証券の売却による収入は 77,446 百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出は 22,216 百万円となりました。有価証券及び



投資有価証券の売却による収入の詳細は、25 ページ 「3. 四半期連結財務諸表 (5) 注記事項 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 2. 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出」を参照ください。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー (営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額) は 235,214 百万円のプラス (前年同期は 219,617 百万円のプラス) となり、前年同期から 15,596 百万円の増加となりました。

#### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、191,568 百万円のマイナスとなりました (前年同期は 45,893 百万円のマイナス)。

キャッシュ・フローの増加項目として、長期借入れによる収入を 403,175 百万円、子会社の優先出資証券の発行による収入を 200,000 百万円、社債の発行による収入を 129,354 百万円計上したほか、新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入を 92,494 百万円計上しました。一方でキャッシュ・フローの減少項目として、長期借入金の返済による支出を 625,242 百万円計上したほか、短期借入金の純増減額として 124,122 百万円、社債の償還による支出を 113,500 百万円、リース債務の返済による支出 72,296 百万円、コマーシャル・ペーパーの増減額として 25,000 百万円をそれぞれ計上しました。

**(参考 主な財務活動の状況)**

当第2四半期連結累計期間における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク	第36回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンク ホークスbond」)	発行日:2011年6月17日 償還日:2016年6月17日 発行総額:100,000百万円 利率:年1.00%
		第37回無担保普通社債	発行日:2011年6月10日 償還日:2014年6月10日 発行総額:30,000百万円 利率:年0.65%
社債の償還	ソフトバンク	第27回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンク ホークスbond」)	償還日:2011年6月10日 償還額:60,000百万円
		第25回無担保普通社債	償還日:2011年6月17日 償還額:53,500百万円
コマーシャル・ペーパーの増減	ソフトバンク	25,000百万円の減少	
自己株式の取得	ソフトバンク	自己株式の市場買付	取得期間:2011年9月2日~9月7日 (約定ベース) 取得価額の総額:10,793百万円
優先出資証券の発行	SFJ Capital Limited	議決権制限優先出資証券の発行	発行日:2011年9月22日 発行総額:200,000百万円 配当率:年2.04%
債権流動化により調達した資金の返済	ソフトバンクモバイル	40,083百万円の返済	携帯端末の割賦債権の流動化により調達した資金の返済
借入金(債権流動化による調達を除く)の増減	ソフトバンク	241,900百万円の増加	主に、ソフトバンクモバイルが事業証券化により調達した資金のリファイナンスに伴う長期借入金の増加(※1) 事業証券化により調達した資金の返済
	ソフトバンクモバイル	488,068百万円の減少	
	SB Broadband Investments	93,370百万円の減少	
ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンクモバイルなど	リースを活用した新規設備投資	当第2四半期連結累計期間の新規調達額は92,494百万円

- ※1. SBMローンのリファイナンスについては、27ページ「3. 四半期連結財務諸表(8) 重要な後発事象」を参照ください。  
 2. 25ページ「3. 四半期連結財務諸表(5) 注記事項(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 2. 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出」を参照ください。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

当社グループは、移動体通信事業におけるネットワークの増強と顧客の獲得に主眼を置いて取り組んでおり、そのための施策については状況に応じて臨機応変に立案・実行していく必要があります。これらの施策の収益に与える影響は未確定な要素が多いため、売上高と営業利益は前期を上回ると見込んでいるものの業績予想を数値で示すことが困難な状況です。

当社としては、株主および投資家の皆さまに対する情報開示を一層推し進めるため、連結業績については、合理的に予想可能となった時点で公表することとします。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において連結範囲に含めた特定子会社（1社）

SFJ Capital Limitedは、2011年9月22日に優先出資証券を発行したことにより資本金が増加し重要性が増したため、新たに連結子会社となりました。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	861,657	902,794
受取手形及び売掛金	657,774	576,608
有価証券	78,099	3,958
商品及び製品	49,887	33,093
繰延税金資産	90,907	75,423
その他	162,068	142,191
貸倒引当金	△37,778	△41,015
流動資産合計	1,862,617	1,693,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,867	74,320
通信機械設備(純額)	840,839	912,799
通信線路設備(純額)	68,856	66,836
土地	22,882	22,908
建設仮勘定	55,663	57,555
その他(純額)	50,339	56,784
有形固定資産合計	1,113,447	1,191,204
無形固定資産		
のれん	839,238	807,950
ソフトウェア	248,872	267,581
その他	32,233	31,597
無形固定資産合計	1,120,345	1,107,129
投資その他の資産		
投資有価証券	340,436	350,452
繰延税金資産	109,145	95,993
その他	123,360	122,772
貸倒引当金	△15,008	△16,221
投資その他の資産合計	557,933	552,997
固定資産合計	2,791,726	2,851,330
繰延資産	1,381	6,756
資産合計	4,655,725	4,551,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193,644	148,562
短期借入金	410,950	532,651
コマーシャル・ペーパー	25,000	—
1年内償還予定の社債	128,500	110,000
未払金及び未払費用	561,421	726,881
未払法人税等	115,355	114,252
リース債務	131,305	132,736
その他	78,230	74,725
流動負債合計	1,644,407	1,839,811
固定負債		
社債	507,390	492,388
長期借入金	1,030,959	527,500
繰延税金負債	26,582	25,276
退職給付引当金	14,414	14,348
ポイント引当金	41,947	33,092
リース債務	199,769	215,198
その他	310,636	111,943
固定負債合計	2,131,699	1,419,747
負債合計	3,776,107	3,259,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,775	213,797
資本剰余金	212,510	237,503
利益剰余金	222,277	434,130
自己株式	△240	△11,045
株主資本合計	623,321	874,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,920	△577
繰延ヘッジ損益	11,224	△1,271
為替換算調整勘定	△50,213	△53,099
その他の包括利益累計額合計	△4,068	△54,947
新株予約権	703	843
少数株主持分	259,661	471,301
純資産合計	879,618	1,291,583
負債純資産合計	4,655,725	4,551,142

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書  
 第2四半期連結累計期間  
 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
売上高	1,465,021	1,535,647
売上原価	665,496	670,967
売上総利益	799,525	864,679
販売費及び一般管理費	484,003	491,456
営業利益	315,521	373,223
営業外収益		
受取利息	1,133	1,264
受取配当金	383	1,850
その他	4,817	3,653
営業外収益合計	6,334	6,768
営業外費用		
支払利息	54,783	40,749
持分法による投資損失	1,084	1,221
借換関連手数料	2,240	13,606
その他	9,904	9,929
営業外費用合計	68,012	65,506
経常利益	253,843	314,485
特別利益		
投資有価証券売却益	4,915	83,527
持分変動利益	1,436	17,158
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	—	2,044
その他	551	—
特別利益合計	6,903	102,730
特別損失		
投資有価証券評価損	2,685	8,920
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	745	—
その他	10,809	234
特別損失合計	14,240	9,154
税金等調整前四半期純利益	246,506	408,061
法人税、住民税及び事業税	95,701	101,361
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税 額	26,450	—
法人税等調整額	18,503	57,337
法人税等合計	140,654	158,699
少数株主損益調整前四半期純利益	105,851	249,361
少数株主利益	29,012	32,108
四半期純利益	76,839	217,252



## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,851	249,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,378	△37,136
繰延ヘッジ損益	3,127	△12,939
為替換算調整勘定	△9,879	△3,185
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,359	226
その他の包括利益合計	△21,489	△53,034
四半期包括利益	84,362	196,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,295	166,373
少数株主に係る四半期包括利益	28,067	29,952

第2四半期連結会計期間  
 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2010年7月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2011年7月1日 至2011年9月30日)
売上高	764,181	771,409
売上原価	358,315	329,627
売上総利益	405,866	441,782
販売費及び一般管理費	246,948	244,384
営業利益	158,917	197,397
営業外収益		
受取利息	604	704
受取配当金	240	703
その他	2,703	2,098
営業外収益合計	3,547	3,506
営業外費用		
支払利息	26,993	18,341
持分法による投資損失	1,301	358
借換関連手数料	2,190	13,550
その他	4,981	5,398
営業外費用合計	35,466	37,649
経常利益	126,998	163,254
特別利益		
投資有価証券売却益	4,797	78,594
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	—	2,120
その他	1,232	1,736
特別利益合計	6,029	82,452
特別損失		
投資有価証券評価損	1,253	8,723
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	797	—
その他	2,634	129
特別損失合計	4,685	8,853
税金等調整前四半期純利益	128,342	236,854
法人税、住民税及び事業税	61,599	73,407
法人税等調整額	△6,870	25,091
法人税等合計	54,729	98,499
少数株主損益調整前四半期純利益	73,613	138,355
少数株主利益	16,212	15,893
四半期純利益	57,400	122,461

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,613	138,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,679	△26,853
繰延ヘッジ損益	△2,789	△16,343
為替換算調整勘定	△4,902	△951
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,087	△1,888
その他の包括利益合計	△13,458	△46,035
四半期包括利益	60,154	92,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,982	78,496
少数株主に係る四半期包括利益	14,172	13,822

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	246,506	408,061
減価償却費	108,228	124,557
のれん償却額	31,301	31,315
持分法による投資損益 (△は益)	1,084	1,221
持分変動損益 (△は益)	△1,323	△17,119
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,685	8,920
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益 (△は益)	745	△2,044
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,882	△83,514
為替差損益 (△は益)	△59	△158
受取利息及び受取配当金	△1,516	△3,115
支払利息	54,783	40,749
売上債権の増減額 (△は増加)	125,496	79,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,351	△45,098
その他	△49,296	△2,770
小計	528,105	540,703
利息及び配当金の受取額	1,530	2,644
利息の支払額	△47,770	△40,107
法人税等の支払額	△132,529	△108,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,335	395,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△112,323	△215,800
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△32,152	△22,216
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	12,480	77,446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△701	△53
その他	2,980	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,717	△159,829

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,246	△124,122
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△25,000
長期借入れによる収入	197,900	403,175
長期借入金の返済による支出	△205,088	△625,242
社債の発行による収入	179,193	129,354
社債の償還による支出	△54,804	△113,500
少数株主からの払込みによる収入	267	226
子会社の優先出資証券の発行による収入	—	200,000
自己株式の取得による支出	△6	△10,804
配当金の支払額	△5,360	△5,377
少数株主への配当金の支払額	△14,994	△16,912
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	11,784	92,494
リース債務の返済による支出	△84,517	△72,296
デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払	△75,000	—
その他	△10,513	△23,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△45,893</b>	<b>△191,568</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,903	△1,337
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>171,820</b>	<b>42,308</b>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,919	68
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64	△734
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,837	—
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>687,681</b>	<b>847,155</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>859,518</b>	<b>888,797</b>

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

該当事項はありません。

## (5) 注記事項

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1. 借換関連手数料

当第2四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

主な内容は、当社による2011年7月21日開催の取締役会決議に基づく総額5,500億円の新規借入（当第2四半期連結会計期間末における借入実行済み残高3,525億円）に関する調達費用およびSBMローンの返済に伴い発生した金利ヘッジ解約費用等の諸費用12,695百万円です。

## 2. 投資有価証券売却益

当第2四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

主な内容は、米国Yahoo! Inc. 株式の売却益76,430百万円です。

当社は2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc. 株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A. と先物（株式カー取引）契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N.A. より1,135百万米ドルを借り入れました。

当第2四半期連結累計期間において、当該借入金の返済期目を迎えたことから、米国Yahoo! Inc. 株式（簿価142百万米ドル）をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当すると共に、先物契約を決済した結果、「投資有価証券売却益」を76,430百万円（993百万米ドル）計上しました。

なお、米国Yahoo! Inc. 株式については、前第2四半期連結会計期間末に当該借入金の返済期日が1年以内となったことに伴い、その返済に充当する予定のため、固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」へ振り替えました。そのため、本取引により発生した売却益は「投資有価証券売却益」に計上しています。

## 3. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	338百万円	1,861百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	△1,083	182
計	△745	2,044



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲

前第2四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

## 2. 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出

当第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

「(四半期連結損益計算書関係) 2. 投資有価証券売却益」に記載の通り、米国子会社が保有する米国Yahoo! Inc. 株式をCITIBANK, N.A.に譲渡し、譲渡対価を借入金の返済に充当すると共に、同株式に対する先物(株式カラー取引)契約を決済した結果、譲渡対価である譲渡時点での米国Yahoo! Inc. 株式の時価を「有価証券及び投資有価証券の売却による収入」として57,191百万円(743百万米ドル)計上すると共に、同額を「長期借入金の返済による支出」として△57,191百万円計上しています。

当該借入金の返済時点の残高1,135百万米ドルと、返済に充当された米国Yahoo! Inc. 株式の時価743百万米ドルの差額は、先物契約の決済による実現益です。そのため、「長期借入金の返済による支出」には借入金残高から先物契約の実現益を控除した金額、すなわち米国Yahoo! Inc. 株式の時価と同額を計上しています。

## 3. 子会社の優先出資証券の発行による収入

当第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

当社の連結子会社であるSFJ Capital Limitedが国内公募の方法により投資家向けに発行した議決権制限優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第17号に定める有価証券のうち、同法第2条第1項第9号に定める株券の性質を有する優先株式)の発行による収入です。

## 4. ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

前第2四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

ソフトバンクモバイル(株)等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入」に含めて表示しています。

## (6) セグメント情報

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	935,045	94,832	146,838	135,256	1,311,973	153,048	1,465,021	—	1,465,021
セグメント間の 内部売上高 または振替高	4,999	2,537	26,048	2,208	35,793	17,053	52,847	△52,847	—
計	940,044	97,370	172,887	137,465	1,347,766	170,102	1,517,869	△52,847	1,465,021
セグメント利益	207,203	22,700	13,603	71,640	315,148	5,913	321,061	△5,540	315,521

- (注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。  
 2. セグメント利益の調整額△5,540百万円には、セグメント間取引消去639百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,179百万円が含まれています。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,017,191	80,232	141,721	139,691	1,378,837	156,809	1,535,647	—	1,535,647
セグメント間の 内部売上高 または振替高	3,745	7,029	36,354	1,781	48,910	16,980	65,890	△65,890	—
計	1,020,937	87,261	178,075	141,472	1,427,747	173,790	1,601,537	△65,890	1,535,647
セグメント利益	250,086	19,658	27,287	75,168	372,200	7,514	379,714	△6,491	373,223

- (注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。  
 2. セグメント利益の調整額△6,491百万円には、セグメント間取引消去431百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,923百万円が含まれています。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

- 当第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)  
 該当事項はありません。

## (8) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

## SBMローンのリファイナンスについて

当社は、2011年7月21日開催の取締役会において、国内外の17金融機関を貸主とするシンジケートローンにより、5,500億円の借入を実行することを決議し、うち3,525億円を同年7月27日に、残額の1,975億円を同年10月27日に借り入れました。本借入は、当社によるボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)買収のための一連の資金調達取引のうち、ソフトバンクモバイル㈱が、2006年11月に事業証券化スキームにより特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行㈱から調達した1兆3,660億円の借入(以下、「SBMローン」。2011年6月末残高6,539億円)のリファイナンスを目的としています。ソフトバンクモバイル㈱は、当社が調達する資金および同社の手元資金により、2011年7月27日に3,694億円、同年10月27日に2,845億円を返済し、SBMローンを完済しました。

## 1. 資金調達の概要

借入先の名称	株式会社みずほコーポレート銀行他4金融機関を共同主幹事とする国内外の17金融機関により構成されるシンジケート団
借入金額	5,500億円 ①ファシリティA1 :1,000億円(2011年7月27日実行) ②ファシリティA2 :2,525億円(2011年7月27日実行) ③ファシリティB :1,975億円(2011年10月27日実行)
利率	①ファシリティA1 :1ヵ月TIBOR+スプレッド(変動金利) ②ファシリティA2 :3ヵ月TIBOR+スプレッド(変動金利) ③ファシリティB :3ヵ月TIBOR+スプレッド(変動金利) 参考1 :10月25日時点1ヵ月TIBOR :0.18% 10月25日時点3ヵ月TIBOR :0.33643% 参考2 :スプレッドは、当社発行体格付けに応じ、0.75~1.275%の範囲で変動します。 10月25日時点の格付けによるスプレッド :1.125%
借入実行日(分割借入)	2011年7月27日 :3,525億円 2011年10月27日 :1,975億円
返済スケジュール(約定返済)	2013年3月27日 :1,500億円 2014年3月27日 :2,000億円 2015年3月27日 :2,000億円
主な財務制限条項	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク㈱単体の事業年度末における純資産の額が前年同期比75%を下回らないこと</li> <li>当社およびBBモバイル㈱の連結会計年度末の連結貸借対照表上、ならびにソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクBB㈱、ソフトバンクテレコム㈱各単体の事業年度末の貸借対照表上、債務超過とならないこと</li> </ul>
担保/保証	無担保、無保証

## 2. リファイナンスの目的と効果

本借入によるリファイナンスは、当社の信用力の改善を反映した調達金利による資金調達を行うことで、金利負担を削減することを目的としています。なお、SBMローンについて計上した支払利息は、前連結会計年度において50,928百万円、当第2四半期連結累計期間において19,760百万円です。

また、SBMローンの完済により、当第3四半期連結会計期間において、SBMローンに係る契約（以下、「SBMローン契約」）に定められた財務制限条項は撤廃され、SBMローンを担保するために設定した担保権は消滅する予定です。

(参考)SBMローン契約における担保提供資産（2011年9月30日現在）

現金及び預金	199,244百万円
受取手形及び売掛金	312,512
建物及び構築物	11,500
通信機械設備	316,255
通信線路設備	64
土地	10,772
投資その他の資産(その他)	10,888
計	861,238

(注)上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル㈱が保有する連結子会社株式およびBBモバイル㈱が保有するソフトバンクモバイル㈱の株式ならびにモバイルテック㈱が保有するBBモバイル㈱の株式が担保に供されています。

## 3. その他

これら一連の取引による、本借入に関連する諸費用ならびにSBMローンの返済に関連する諸費用（金利ヘッジ解約費用等）、および期限前償還割増金については、当社の連結損益計算書上、当第2四半期連結会計期間において、営業外費用として126億円を計上し、当第3四半期連結会計期間において、営業外費用として約110億円、特別損失として約220億円を計上する見込みです。